

産業集積調査からの産業集積論への理論的示唆 —日本の機械金属工業調査を踏まえて—

慶應義塾大学 経済学部教授

渡 辺 幸 男

はじめに

筆者は、1976年夏に東京の大田区と墨田区での小零細企業調査⁽¹⁾を本格的に始めて以来、30年余にわたり、機械工業中小企業を中心に、事例調査を中核にした、日本の産業調査研究を行ってきた。その中で、特定地域に集積し、相互に密接な関連を持つ企業群、すなわち産業集積として独自の機能を持つ企業群についても、具体的な調査の中から関心を持つようになった。

産業集積について議論するとき、アルフレッド・マーシャルやアルフレッド・ウェーバー等に始まる産業集積にかかわる理論的研究⁽²⁾、特に集積の経済性の論理それ自体を、まずは抽象的・理論的に確認し、そこから現実に存在する産業集積を見ていくのが、多くの研究者の産業集積論への接近であろう。筆者の場合は、それとは異なり、日本の下請取引関係の最末端の存在としての東京の機械工業小零細企業の調査研究に参加し、それらの企業群の再生産の論理を追究する中で、実態としての産業集積の持つ独自の機能に触れる事になった。具体的な存在としての産業集積の機能に触れ、その重要性を認識し、下請制研究にとどまらない、産業集積論的把握という視点の重要性を認識した。

筆者は、その後30年余にわたり、日本の中小企業を中心とした産業研究の一環として、多くの産業集積に立地する中小企業と、その産業を調査研究してきた。本稿では、1990年代半ばまでの過程で接してきた国内の機械金属工業の産業集積からの産業集積論への示唆を、調査結果に則しながら、具体的に提示し、産業集積論を、現代の日本で検討する際に考慮すべき論点ないしは論理的枠組みを提示することを試みたい。その意味で、本稿は、筆者の実態調査としての産業集積研究の小括の一部を構成するものといえる。

その際に、筆者が本稿で検討する主要な部分は、先学によって解明されてきた

産業集積の経済性それ自体の内容についての理論的研究ではない。産業集積の経済性が存在することを前提とし、その上でその集積の経済性が発揮される状況を、どのように把握すべきかを問題としている。すなわち、集積していれば、どのような環境下でも、どのような集積形態でも、集積の経済性それ自体は有効に機能するという考え方を否定するのが、筆者の基本的認識である。集積の経済性の発揮は、集積していること一般によって現実化するのではなく、具体的な環境下で、それに適合した独自の形態の集積を通して、具体的に発揮されることになる。「集積の経済性」は存在し、産業が集積することから形成されるが、集積していることそれ自体から、即、集積の経済性が発揮されるのではない。そうではなく、特定環境に対して有効な具体的な集積形態を通してのみ、「集積の経済性」は発揮される。以下では、これらの点を、1990年代半ばまでの日本の機械金属工業の産業集積を事例として、明らかにする^③。

以下は、筆者の日本の産業集積についての調査研究から、産業集積論にかかわって、どのような理論的な示唆を得る事ができるかに限定したノートである。ただ、本稿では、与えられた執筆可能枚数の限定もあり、筆者の1990年代半ばまでの調査研究から示唆されるものをまとめた。筆者の1990年代末以降の産業集積調査からの示唆、既存の産業集積論のレビュー、および、産業集積の既存の主要理論と、筆者の上記の示唆との関係については、稿を改めて検討を行う予定である。

1. 1990年代半ばまでの国内機械工業集積調査研究^④からの示唆 京浜地域・日立地域・諏訪地域を中心に

(1) 各産業集積の独自の存立形態と市場環境

筆者は、1976年夏の東京の大田区と墨田区での機械金属工業小零細企業の聴取り調査を皮切りに、1990年代半ばまでは、専ら機械金属工業の中小企業を中心に、中小企業の側から見た下請取引構造の解明という課題の下に、日本国内各地の機械金属中小零細企業での聴取り調査を行ってきた。その過程で、「はじめに」でも言及したように、中小零細企業が特定地域に集積していることによる独自の経済性、すなわち産業集積の経済性の存在を実感した。産業集積内に立地する中小零細企業は、地理的にみて孤立して立地する機械工業中小企業とは、大きく異な

る存立形態、取引関係を形成していた。その背景には、存立する環境が異なり、それゆえに存立形態等が異なるという事実が確認された。その存立環境のうちの最も重要なものが、集積して立地することによる産業集積の経済性の存在であった。

例えば、東京の大田区の糎谷といった住工混在の産業集積の最も濃密な地域に立地する地域の、特定加工に専門化した機械加工零細企業群では、零細企業でありながら、一方的に少数の発注側企業から受注するだけでなく、外注利用も頻繁に行い、また多様な受注先企業との取引も行っている企業が、少なからず存在した。このような行動を可能にしたのは、大都市の中に存在する産業集積に立地しており、かつ、近隣に双方向の取引を行う小零細企業の「仲間」⁽⁶⁾が存在していることによることが確認できた。産業集積がそれらの企業の存立形態に決定的に影響を与え、同時に産業集積内に存立していることで、極めて変化や変動が激しい需要に対しても、集積内の取引関係を活用し、対応可能となり、小零細企業層としての再生産と、その中での個別経営の存立の可能性を高めていることが確認された。しかも、東京という、工業にとっては、一般的立地条件が最も悪化した地域で、集積として再生産可能となっていた。まさに、集積の経済性故の存在であり、存立可能性であった。

他方で、同様に特定加工に専門化した小零細企業であり、かつ産業集積を形成している日立地域とその周辺に立地している、日立製作所関連の仕事をしている企業群⁽⁶⁾の場合、小零細企業の取引関係は相対的に単純であり、特定企業との安定的取引を中心とし、しかも、最終的には日立製作所グループの完成品に繋がる仕事のごく一部を担当していた。産業集積に立地する意味は、特定巨大企業からの仕事の一部を安定的に確保することであり、同内容の加工を行う他の小零細企業との双方向の取引関係等は全く存在しなかった。

さらに、諏訪地域の特定加工に専門化している小零細企業⁽⁷⁾の場合は、さらにその存立形態は異なっていた。諏訪地域には諏訪湖周辺だけで数千を数える機械金属関連の中小零細企業が存在し、産業集積を形成しているのであるが、日立製作所にあたるような突出した巨大企業は存在せず、1990年代初めの調査時点では、諏訪地域を大きく越えて、広域的に需要開拓している特定加工に専門化した小零細企業も数多く見られた。同時に、外注利用は小零細企業にも見られるが、双方

向での受発注関係は、極めてまれにしか見られなかった。各企業とも、外注先利用を前提に広域的受注を行うというよりも、受注してきたものについては、できる限り社内で装備した機械類で加工することを目指し、それでも能力に余る受注をした際に、その部分について外注を利用するという姿勢であった。

このように、同じような機械加工に専門化した小零細企業を内部に多く含み、機械金属工業の一部を構成している京浜地域、日立地域、諏訪地域の産業集積であっても、同時代において、大きくその存立形態を異にしている。これが実態から確認されたことであった。産業集積論の理論を考えるうえで、この事実は、まずは、その産業集積が主として対応している需要の質、広くいえば市場環境によって、産業集積の集積形態と、そこでの企業間関係のあり方、さらには、それらの企業間関係を通して獲得される産業集積の経済性の内容が異なるということを示唆している。

集積の経済性として議論される時は、企業が近接していること自体から始まり、多様な外部経済性の存在が指摘される。しかし、個別の産業集積は、それぞれ独自の市場環境の下で存立しているものであり、それに応じた集積形態を、企業間関係形態を形成している。それゆえ、一般的に指摘される集積の経済性の実際の発揮は、その集積形態に規定され、あるいは市場環境の必要に規定され、経済性の組合せが変わり、またその経済性の各要素のそれぞれの重要性が変わることになる。

京浜地域^⑧であれば、変化の激しい需要に対応するために、多様な取引関係を、必要に応じて柔軟に低コストで形成できることこそ重要であるが、日立地域ではそのような必要性はほとんどない。既存の受注先との関係のもとで、受注先の要望とその変化に迅速に対応し、その関係を如何に強固にしていくかこそが重要になる。特定の受注先に近接立地し、密接かつ濃密な関係を形成し得ることこそ、集積の経済性ということになる。諏訪地域であれば、社内での加工能力の量的な不足と、特殊な内製化困難な加工を必要に応じて行う外注先企業の存在が、域外から受注する加工専門化小零細企業にとっては、最も重要な集積の経済性を実現する要素となる。

需要の質、さらには市場環境により、集積のあり方が異なることになる。集積の経済性を発揮する集積の存立形態は一様ではなく、それは需要の質等によって

規定される。逆にいえば、特定の需要の質や市場環境に応じて、集積の形態が決まるのであり、集積の経済性を発揮する集積形態一般が存在し、それを多様な集積形態が集積であるがゆえに共有し、それゆえに集積一般として集積の経済性を、どのような市場環境の下でも発揮できる、ということは必ずしもいえない。このような意味での集積一般の経済性は、限定されたものであり、後に議論する集積間競争の状況を前提とすれば、単に集積しているが故に共有される経済性の、集積内存立企業にとっての有効性は、極く限定的なものといえることができる。

（補論1 特定の産業集積の既存の存立形態を、市場環境が大きく変化した際に、それに伴って変化させることが、集積内立地企業にとって如何に困難か、この点については、山本聡による日立地域の中小企業の、企業としての存立形態転換をめぐる事例紹介⁹⁾が参考になる。そこでは、日立地域での市場環境変化、すなわち、日立製作所の日立立地の諸工場からの発注が、大きく減少するという市場環境変化が、2000年代に生じた。その際、日立製作所に直接、間接に繋がる需要に専ら対応していた、技術的には高度で、かつ他地域の企業からの受注が充分可能な独自技術を持っている企業でも、経営陣に従来の取引ネットワーク以外のネットワークを既に保有している人材が新規に入らない限り、企業存続の展望は開かれていないことが示されている。しかも、このような人材を確保できた企業でも、企業規模は数分の1に縮小しての存続となっている。

このような事例から示唆されることは、個々の産業集積は、構成する技術的要素が同様であろうと、それぞれの置かれた市場環境に応じた独自の存立形態を構築しており、市場環境の大きな変化の下で、その存立形態を転換することは、不可能ではないが、極めて大きな変化の実現と、多大な打撃の下にのみ可能であるということである。産業集積として共有される一般的な経済性は、それぞれの独自の存立形態を通して実現している。そして、その形成された存立形態は、独自の市場環境に対応している。それゆえ、市場環境が大きく変わった際に、産業集積が存在することを前提に、産業集積の持つ経済性を発揮して、市場環境の大きな変化に対応しよう、というようなことを、具体的な存立形態と変化した市場環境との関係の検討を抜きに議論することは、無意味であり不可能なのである。）

(補論2 産業集積の存立形態の1つの要素として、当該集積に対して、域外からの需要が、どのような企業群によってもたらされるかということをめぐる、「需要搬入企業」という概念が、伊丹敬之等によって提唱され、日本の産業集積の分析に際し、言及される機会が多くなっている。しかも、その概念の使用において、多くの場合は、当該産業集積の特定の形態の企業群を「需要搬入企業」とする形での、「需要搬入企業」探しが一般的である。実際、伊丹等が執筆した著作では、京浜地域の産業集積について、具体的に「需要搬入企業」を「エレクトロニクス・メーカー」⁽¹⁰⁾と特定している。

しかしながら、筆者が行った京浜地域の機械金属工業の中小零細企業の存立形態の分析からは、特定類型の企業群を「需要搬入企業」として析出するようなことは不可能であった。日立地域の産業集積についていえば、そこでは「需要搬入企業」は、日立製作所の各事業部ないしは工場ということができ、まさに「需要搬入企業」を具体的に特定の企業(群)として把握することは可能である。しかし、京浜地域だけではなく、元来、精密機械機器の完成品・完成部品生産大企業群が「需要搬入企業」というべき企業群を構成していた諏訪地域でも、90年代初頭の調査時点では、そのような企業群のみを、当該産業集積に主要な需要搬入をする企業類型として特定することはできなかった。

京浜地域でも諏訪地域でも、企業の形態からいえば、完成品生産企業や完成部品生産企業のみならず、特定加工に専門化した企業群の中にも、また相対的に規模の大きな企業、大企業や中小企業のみならず、小零細企業群の中にも、広域的な取引関係を形成し、後で議論する産業集積として確定される地域を越えて、受注を行っている企業が数多く存在している。京浜地域、諏訪地域ともに、特定の存立形態の企業群のみが、域外からの需要を産業集積内にもたらしているということはいえない。幅広い、ほぼすべての存立形態の大小様々な企業が、多様な形態で産業集積外からの需要を、産業集積内にもたらしている。

ここでも存立形態は多様であり、企業城下町型といわれるような産業集積であれば、「需要搬入企業」を特定類型の企業群として把握することができるが、京浜地域や諏訪地域のような産業集積で、伊丹等が行ったように特定類型のみの企業群を「需要搬入企業」として析出できるとすることは、根本的に、具体的な産業集積の存立状況を見誤ることになる。「需要搬入企業」という概念を利用し、

産業集積を分析しようとする発想は、特定の存立形態の産業集積を念頭に、産業集積分析のための概念を一般化して利用することにより、弊害をもたらす誤った発想ともいえる。

産業集積研究として必要なことは、当該産業集積が、個別産業集積として、どのような市場環境下で、産業集積としての独自の経済性を発揮し、集積内企業が享受しているかを確認することである。その上で、「産業集積」として共有される経済性を析出することには意味がある。しかし、産業集積していることを確認しただけで、他の特定の産業集積を特徴づける事象が当該産業集積で、どのような形で存在しているかを、一方的に探すような分析姿勢は、当該集積についての理解を深めるより誤解を生み出すことになろう。その好例が、産業集積研究で「需要搬入企業」探しから入る、実態調査研究方法といえる。）

(2) 産業集積の地理的広がり と 集積の経済性

< 既存産業集積の地理的広がり >

京浜地域にある機械金属工業の産業集積の地理的広がりをどのように把握したらよいか、これを通して、産業集積の地理的広がりの把握という論点が生じた。俗に大田区の産業集積とか、諏訪の産業集積というが、その場合、行政的な地理的広がりである大田区内、あるいは旧諏訪郡に属する5市町村といった広がり、産業集積の地理的広がりを把握することは、あくまでも便宜的なものに過ぎない。自治体にとっては、自治体の地理的広がり内に企業や工場が立地することは、税収に直接かかわることでもあり、その観点からは産業の集積単位として自治体の行政区画も意味があるといえるかもしれない。しかし、集積の経済性という意味で考えた時、行政単位での地理的広がりが、経済性を実現する集積の地理的広がりとは一致するのは、全くの偶然に過ぎない。

また、同時に、旧来の産地型産業集積のように、部材の一部は域外から購入されるが、それ以降、その産業集積たる産地が主とする製品の生産をめぐる全工程が、地域内での分業によって担われているものであれば、産業集積の地理的広がりの外縁を確定するのは容易である。日立地域の産業集積の場合、最終的な製品を生産する日立製作所の工場群に向けて、多くの中小零細企業が供給している。この場合も、日立製作所から発注される部材の生産や加工が、どのような地理的

広がりを持つかを見たとうえで、専ら日立製作所の生産に繋がる受注内容の企業群を確認することで、産業集積の外縁を確定することが、比較的容易にできる。

しかし、諏訪地域や京浜地域の機械金属工業の産業集積の場合、特定加工に専門化した企業群の場合でも、その受注先企業の地理的広がり、多くの企業で関東圏に達し、零細企業の中にも日本全域に達している企業のような例も存在している。また、諏訪地域の域外受注をしている特定加工専門化企業の多くは、関東地域、中京地域、関西地域の機械工業企業から幅広く受注している。受注先企業の広がり、極めて広域的であり、通常産業集積の地理的広がり、例えば京浜地域・諏訪地域という広がりからみて、大きく上回る広域性を持っている。また、域内の部品や完成品を生産する企業も、特定加工に専門化した企業への外注を考へても、京浜地域や諏訪地域を越え、広域的に立地する外注先企業を利用している。中間財の受発注が双方向で、通常、産業集積の広がりとして認識されている地理的広がりを超えて、広域的に行われているのである。

このような状況から見てとれることは、産業集積という地理的広がりを持つ企業群を把握する時、その地理的広がり、単に行政地域単位で把握しては間違いであることは当然として、中間財の取引関係だけで把握しても、大きく間違える可能性があるということである。それゆえ、産業集積の地理的に広がり、把握するためには、まずは当該産業集積の主要な集積の経済性がどこにあるか、具体的に把握し、その集積の経済性を享受できる立地範囲を確定し、産業集積の範囲を確定することが不可欠な作業となる。

実際に、京浜地域の場合、大田区等の東京城南地域を中心とする産業集積として把握すると、そこでの集積の経済性の第一は、変化・変動の激しい需要に、小零細企業が、仲間取引等を活用し、迅速に柔軟に対応できる範囲ということになる。筆者の調査に基づけば、90年代半ばには、このような範囲は、東京城南の大田区、品川区、目黒区、港区の一部、そして、多摩川を挟んだ川崎市と横浜市の港北区等の範囲と把握された。同じ横浜市でも金沢区になると、上記のような機能を発揮する余地が弱まり、横浜市を越え横須賀市に至ると、特定加工に専門化した中小企業は存在するが、それらにとっては、このような大田区を中心とした産業集積の経済性の発揮の一翼を担うことは、完全に不可能になっていた。

いずれにしても、産業集積という地理的広がりを持った存在を把握することは、

錯綜した取引関係が国境を越えて展開している現在、その産業集積が持つ主要な集積の経済性が、どのような範囲での立地において享受可能かを検討することによってのみ可能となるということである。

<集積の経済性の多様性とそれ故の産業集積の多層的地理的広がり>

同時に、上記のように当該集積の主要な集積の経済性の享受可能な範囲として集積の地理的広がりを把握するということは、集積の経済性の多様性を想定していることになる。すなわち、集積の経済性一般が存在し、ある地域範囲内では、その集積の経済性が享受可能であり、その地域外では享受不可能であるという理解ではない。特定の集積の持つ経済性は多様に存在し、集積の経済性の種類により、その享受できる地理的広がりの範囲は異なるということを含意している。

実際に、90年代半ばまでの日本の機械金属工業では、中間財の生産や加工において、広域的な社会的分業が形成され、近接の利益を享受する関係が、旧来の産業集積地域、例えば、京浜地域や諏訪地域の範囲を越えて形成されていた。

同時に注意すべきは、90年代においても、地域的広がりの異なる多層的な集積の経済性が、すべての産業集積に存在するわけではなく、これも当該集積が存立している市場環境によって、大きく異なることになる。日立地域は企業城下町型の産業集積として、産業インフラが高度化した90年代においても、そこに立地する日立製作所を主要な取引先とする中小企業にとっては、依然として日立製作所を中核とする単層的な産業集積を形成しており、多層的な広がりとは無縁であった。

このような産業集積の経済性が地理的広がりの大きさの異なる多層的なものとなった、決定的な要因は、産業インフラの高度化にある。もともと産業集積の経済性は、企業群での近接による利益にある。さらにそのことは、企業群の近接により、物、人、情報の交流、移動、交換等の頻度と迅速性、さらにはその低費用によって生まれる利益にあることとなる。このような物流、人流、情報流の迅速性や安価さは、単に地理的な広がりによってのみ規定されるのではなく、それを前提とした産業インフラの状況によって決まる。

90年代半ばにおいての特徴は、情報流としてのファックスの普及と、物流としての宅配便の高度化にあった。電話では伝達が難しい図面情報を、安価に迅速に国内どこでも送付可能としたのがファックスである。その上で、宅配便が不定期

な小口貨物を、迅速に、すなわち夕方発送すれば翌朝到達する範囲を、東京を中心に見れば、関東からその周辺の県域にまで広げていた。かつて、受託した小零細企業主が、作業終了後にライトバンで1時間前後をかけ、自ら配送したような物流の場合、可能なのはせいぜい、京浜地域ならその地域内の留まっていた。それが、宅配便に委託すれば、自らの運搬の機会費用より安い価格で、夜のうちに上記の範囲内では送付可能となったのである。半端な不定期な部分加工でも、物流の面では京浜地域に集積する必要性は減じた。しかし、同時に、90年代半ばでは、その範囲は東京から見れば、上記の範囲に留まっていた。

当然のことながら、インターネットの普及や宅配便網の一層の高度化は、2000年代に入り、上記の範囲をより拡大させている。すなわち、多層的な集積の経済性の広がり、産業インフラの状況によって規定され、時代とともに変化していくものである。同時に、インターネットによる情報流のように、事実上グローバル化し、地球上のどこにいてもほぼ同様の迅速性とコストで流通するものは別として、物流や人流には、依然として地理的制約がある。その意味で集積の経済性が存在している。しかし、それは時系列的に見れば固定的なものではなく、多層的であり、産業インフラの高度化とともに、それぞれの経済性の広がりも変化するし、通常はより広域化するものである。

すなわち、産業集積の経済性は多様に多層的に存在し、かつそれぞれの経済性は、産業インフラを中心とした時代的環境によって、大きく地理的広がりを変える。同時に、情報流のうちのデジタル情報化できるような部分のように、かつては地理的制約が大きく、集積の経済性にとって決定的に重要だった部分でも、インターネットの普及により、集積の経済性を構成しないものと変化することもある。その地理的広がりも大きく変化するものであり、結果として一定の地理的広がり内部でのみ有効である集積の経済性も、時代とともに大きく変わることになる。

(3) 集積の経済性と一般的立地条件

さらに集積の経済性は、立地条件としてみるならば、当然のことながら、それだけ独立に存在しているのではない。集積しているということは、通常、都市の一部を構成している場合が多く、企業立地・工場立地にとってみると、一般的立

地条件の面では、それぞれの産業集積ごとに差異が存在することになる。

この意味で、京浜地域と諏訪地域、そして日立地域は、決定的に異なる一般的立地条件にあった。京浜地域は、首都圏の中心部分であり、1960年代後半以降から本格化した人手不足の下では、労働力確保の条件としては、日本国内で最も条件の悪い地域となっている。また、工場用地の確保やその価格水準という意味でも、首都圏にあることで、他の用途との競合が激しく、他の2地域に比べ、最悪の立地条件にある産業集積といえる。

日立地域の場合は、その周辺部は農村地域であり、平野部が少ないといったことはあるが、労働力の確保という意味では、集積地域の周辺への外縁的拡大によって、充分対応可能であった。京浜地域の企業が、1960年代後半から、不熟練労働力を十分な量で確保するため、また工場の拡張を実現するために、首都圏を離れて立地することを、一般的立地条件の悪化から求められたのとは、大きく異なる立地条件にあった。このような差異は京浜地域と諏訪地域との間にもあった。

このような一般的立地条件の差異が存在することで、京浜地域の産業集積は、諏訪地域の産業集積や日立地域の産業集積とは異なる産業集積としての形態を持つことになった。その場合の最たる差異は、日立地域では、日立製作所を中心に、量産的機械・部品の生産と、重電等の単品的機械の生産とが、その試作段階から量産段階まで、すべて日立地域内に立地する集積形態をとっていたのに対し、京浜地域では、もともとは同様な状況であったものが、1970年代には、大きく異なる存立形態になっていたということである。一般的立地条件の悪化ゆえに、1960年代後半から量産機能の地域外転出が進み、1970年代以降の京浜地域は、量産機械製品の母工場と、重電や産業機械の非量産的機械生産工場、それらのための部材供給工場が、専ら存立する産業集積へと変化していた。

集積の経済性と一般的立地条件とを秤量し、企業は集積内立地と、集積外立地とを使い分ける。産業集積内であれば、一般的立地条件の状況に関係なく、集積の経済性故に、すべての生産機能が立地するというわけではない。機械工業の生産機能の中には、集積を離れた単独立地が可能な生産機能があり、それらは集積内立地での一般的立地条件が悪化するとともに、集積外立地することになる。

このような一般的立地条件の集積内外での差異の存在も、集積の経済性の存在と、その下で特定企業が当該集積内立地の可能性を考える際に、極めて重要な意

味を持つものとなる。逆にいえば、産業集積の経済性がいかに強力に存在しようとも、他の立地可能地域に対しての一般的立地条件の相対的悪化は、当該地域に立地する可能性のある企業の層をそれだけ狭めることになる。ついには、集積の経済性が存在するとしても、一般的立地条件の悪化故に、特定の生産機能は、当該集積内に立地しなくなるということもあるということの意味する。

(4) 集積地域間競争と一般的立地条件の差異を踏まえた集積の経済性

さらに、京浜地域・諏訪地域・日立地域の機械工業集積の調査研究を通して明らかになったことは、集積地域間競争の存在である。集積地域内立地の企業群は、集積地域外の企業群とのみ競争しているのではない。他の産業集積地域に立地している企業とも競争している。それぞれの企業は、自らが立地している産業集積の経済性を活かしながら、他の企業と競争している。同一集積内の企業間では、その相互の競争の際に、集積の経済性による競争上の有利不利はないが、異なる産業集積内に立地する企業間では、その活用可能な集積の経済性の内容や水準が異なること、そしてその産業集積がおかれている一般的立地条件が異なることで、競争上の有利不利が異なることになる。

すなわち、各産業集積は、当該産業集積が立地企業に提供する集積の経済性と一般的立地条件の組合せの下で、産業集積としての特定の存立条件を立地企業・工場に与えることになる。この条件が、特定の立地企業にとって、他の産業集積に立地する場合よりも有利な条件である場合、当該企業は他の産業集積に立地する企業より有利になり、当該産業集積は、このようなタイプの企業群の立地を増加させ、産業集積間競争に、当該部分では優位に立つということになる。

同様な業種の産業集積から出発しながら、京浜地域の産業集積と日立地域の産業集積では、量産機能の立地の継続、その転出の時期が大きく異なるのは、両地域の産業集積それ自体の持つ機能の差異によるというよりも、一般的立地条件の悪化の進行、国内集積外地域との差異の大小の相違により規定されているといえる。結果として産業集積としての機能内容も、京浜地域と日立地域とでは大きく異なる。

他方で諏訪地域と日立地域では、大都市圏内の産業集積ではなく、周辺に農村地域があり外縁的拡大が可能であるということで、一般的立地条件では、近似し

ている産業集積である。しかし、中核的大企業が相対的に早期に地域の中核的発注者であることをやめた諏訪地域と、1990年代まで日立製作所が中核的企業として機能していた日立地域とでは、産業集積の存立形態が大きく異なることになった。その結果として、域外からの特定加工の受注等の広域的受注能力では、産業集積として日立地域と諏訪地域では大きく異なり、この側面での産業集積間競争では、諏訪地域が日立地域を圧倒することになる。その結果、日立地域に日立製作所との取引とは無関係に立地した中小完成部品メーカーの場合、同様な加工を行う特定加工専門化企業が立地地域内に存在するにもかかわらず、諏訪地域に、自らの小ロットサイズの加工発注を行うといった例も生まれた。

産業集積間競争が存在していることを認識することが重要である。産業集積の経済性は、産業集積間の競争を通して、その有効性が相対化されている。この点を認識して産業集積の経済性を考えることが重要である。さらには、そしてその競争を考える際には、産業集積の存立形態とともに産業集積間の一般的立地条件の差異も考慮に入れることが不可欠なのである。

2. 中間的まとめ

筆者が行った1990年代半ばまでの機械金属工業調査研究が示唆する、産業集積研究にかかわる論理的枠組みを検討してきた。これをまとめるならば、以下のようになる。

集積することの経済性は存在するが、それは集積することで集積の経済性を発揮できるには、条件があり、その条件とは個々の集積の存立環境とそれに適合した存立形態の下でのみ、集積の経済性は発揮されるということが第一の示唆である。

第二の示唆は、集積の地理的範囲は、集積の経済性が機能する地理的広がり、範囲として把握すべきであるという事である。行政地域単位等で把握される集積があるとしても、それは偶然の結果に過ぎない。

第三の示唆は、このような集積の経済性は単層的ではなく、多層的であり、集積のそれぞれの経済性ごとに地理的広がりを異にすることがあるということであ

る。

示唆の第四は、集積の経済性の地理的広がり、産業インフラの高度化により大きく変化するということである。

五番目の示唆としては、集積の経済性と一般的立地条件の組合せで、集積間競争が行われ、その競争の結果として、集積の再生産の可能性が変化するということであり、集積し、集積の経済性があるから、集積は再生産可能とはいえないということである。

これらのことが、筆者の1990年代半ばまでの調査研究から示唆される、産業集積論の論理的枠組みのいくつかである。

このような論理的枠組みの下で産業集積論を考えるとすることは、集積している産業の再生産、展望を考える際に、集積していることそれ自体から何らかの結論を導くことができないことを意味する。そうではなく、一定の環境下で、それぞれの産業集積がどのような機能を果たしているかを具体的に把握し、その機能を支えるものとして集積の経済性を考えることになる。産業集積の再生産等を考えるうえで、何よりも重要なのは、当該集積が、どのような環境に適合的な集積形態であるかを把握し、同時におかれた環境がどのような方向で変化しているかを確認することである。結果として、既存の集積形態のもとで、環境変化の方向が対応可能であれば、集積として既存の形態のもとで高度化していく事になる。しかしながら、環境変化の方向が、既存の集積形態での対応を困難とするものであれば、集積としての大規模な再編、あるいは集積としての存在・再生産の困難化を意味する事にもなる。

集積の経済性は、それ自体で、どのような環境下でも、集積内企業に、集積外の存立企業に対しての競争上の優位性をもたらすものではない。集積形態に応じて、その集積形態が対応した環境の下で、集積内企業にとって、集積外企業に対し競争上の優位性をもたらすのである。また、集積間競争においては、一般的立地条件と集積形態の環境適合性に規定され、特定の環境下では、その環境に適合した集積が他の集積に対し、当該集積内立地企業に優位性をもたらす。

産業集積の経済性は存在し、産業集積内立地企業にとっては、極めて重要な競争上の優位性をもたらす要因であるが、それは、特定の環境に対して適合的な産業集積形態を前提にして、初めて存在するものなのである。

注

- (1) このときの調査そのものは、東京都労働局(当時)からの委託調査の調査プロジェクトに参加して行った。東京都労働局編『家内労働の実情 東京都家内工業業種別実態調査結果報告書』(同所、1977年)に、「VII, 金属加工業 城南地区」、「VIII, 金属製品(ネジ挽物) 製造業 城東地区」として掲載されている。なお、2つの調査報告は、拙著2に調査報告1と2として再録されている。
- (2) A. マーシャル『経済学原理 第2分冊』(永澤越郎訳、岩波ブックセンター信山社、1985年)や、A. ウェーバー『工業立地論』(篠原泰三訳、大明堂、1986年)は、その代表的なものである。
- (3) このような形で本稿を発表することにしたのは、筆者にいくつかの産業集積について実態調査の機会を提供してくれた(株)中小企業研究センターより、同センターの年報への原稿執筆依頼があったことによる。同センターとは、1970年代末に故佐藤芳雄教授に紹介され同所での調査研究に携わった縁があり、また、1990年代末から数年にわたり、同所の主催する国内産業集積の実態調査研究プロジェクトに参加し、報告書を何冊かまとめた。これらの調査研究が、筆者の研究が日本の産業集積研究として本格化する重要な契機となった。このような同センターからの依頼ゆえに、産業集積論についての、筆者なりのまとめの一部を掲載して頂くことにした。

また、本稿で検討した内容は、拙稿「日本機械工業の社会的分業構造」再論 一慶應義塾経済学会コンファレンスでの問題的に応えて一(『三田学会雑誌』101巻、4号、2009年1月)で「残された論点としての産業集積」について「別途、一つの論文の形で提示する予定」(同、20ページ)としたものに対応するものである。

- (4) 本節の元になっている調査は、1976年夏の東京大田区、墨田区での機械金属工業小零細企業に対する聴取り調査から始まった筆者の調査のうちの、1990年代半ばまでのものである。それらを踏まえた研究成果としては、下記の筆者の執筆した拙著1と2がある。なお、拙著1の243ページから245ページにかけて、それまでの筆者の地域視点を意識した調査研究にかかわり公表された諸成果の一覧を掲載してある。筆者の調査の一次的な報告書としては、そのリストを参照して欲しい。

- (5) 「仲間」という概念を取引概念として、集積論の中に取り込んだのは、筆者が最初である。そこでの概念規定について、詳しくは、拙著1の付論の346ページから348ページを参照して欲しい。同付論は1979年に発表された拙稿「大都市における機械工業零細経営の機能と存立基盤」(『三田学会雑誌』72巻2号、1979年)を再録したものである。
- (6) 詳しくは、拙著1の207～213ページを参照して欲しい。なお、日立製作所を中心とした産業集積の実態を考えるのに最も適切な著作は、依然として、中央大学経済研究所編『中小企業の階層構造 日立製作所下請企業構造の実態分析』(中央大学出版部、1976年)であろう。
- (7) 詳しくは、拙著1の214～230ページを参照して欲しい。
- (8) 詳しくは、拙著1の193～206ページを参照して欲しい。
- (9) 山本聡「サプライヤー企業のネットワークと取引関係の変化 茨城県日立地域のサプライヤー企業を事例に」(日本中小企業学会編『中小企業と中小企業政策の再検討』日本中小企業学会論集29号、同友館、2010年)参照。
- (10) 伊丹敬之「産業集積の意義と論理」(伊丹敬之・松島茂・橘川武郎共編著『柔軟な分業・集積の条件 産業集積の本質』有斐閣、1998年)の8ページ。

本稿の議論の前提となった調査研究に関連する筆者の著作

- 1、渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造 階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣、1997年
- 2、渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態 日本機械工業の社会的分業構造 実態分析編1』慶應義塾大学出版会、1998年